

(案)

「新しい「ゆたかさ」前進プログラム」
に関する評価報告

令和 3 年 8 月 〇〇 日
宮崎県総合計画審議会

目 次

I	評価の概要		
	趣旨	・・・・・・・・・・	1
	評価対象	・・・・・・・・・・	1
	評価の方法及び判断基準	・・・・・・・・・・	1
II	評価の結果	・・・・・・・・・・	2
	評価結果一覧	・・・・・・・・・・	3
	プログラム1 人口問題対応プログラム	・・・・・・・・・・	5
	プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム	・・・・・・・・・・	11
	プログラム3 観光・スポーツ・文化振興プログラム	・・・・・・・・・・	17
	プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム	・・・・・・・・・・	21
	プログラム5 危機管理強化プログラム	・・・・・・・・・・	25
III	宮崎県総合計画審議会・宮崎県地方創生推進懇話会委員	・・・・・・・・・・	28
IV	参考 令和2年度 県民の「目に見えるゆたかさ」指標	・・・・・・・・・・	29

※宮崎県総合計画は、「宮崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を兼ねていることから、アクションプランの政策評価は総合戦略の評価を兼ねる。

I 評価の概要

1 趣旨

令和元年に策定した、宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン（アクションプラン）」に掲げる重点施策「新しい「ゆたかさ」前進プログラム」（5のプログラム）の進捗状況について、以下の目的の下、評価を行うものである。

- ① 目標とその達成状況を外部の視点を踏まえ客観的に把握することにより、県民にわかりやすく示す。
- ② プログラムごとの課題を明らかにし、後年度の予算や施策への反映を通じて、改善につなげる。

2 評価対象

「新しい「ゆたかさ」前進プログラム」に掲げる以下の5のプログラム。

1	人口問題対応プログラム
2	産業成長・経済活性化プログラム
3	観光・スポーツ・文化振興プログラム
4	生涯健康・活躍社会プログラム
5	危機管理強化プログラム

3 評価の方法及び判断基準

(1) 内部評価（重点項目評価：20）

県において、「重点項目（20項目）」ごとに、「目安値（R2）に対する達成状況」の評価を行った。

達成状況は、各指標の目安値に対する達成度を点数化した上で、重点項目を構成する指標の評価の平均点を算出し、重点項目ごとに4段階で評価した。

なお、平均点の算出に当たっては、その重点項目を構成する重点指標の平均点と取組指標の平均点をそれぞれ算出し、その2つの値の平均点を重点項目の基礎となる平均点としている。

ただし、令和2年度はコロナの影響を大きく受けた指標を除外した指標のみで評価した結果を内部評価としている。

ア 指標ごとの評価（指標達成度の評価）

評価区分	段階
100%以上	3点
50%以上～100%未満	2点
0%以上～50%未満	1点
0%未満	0点

イ 重点項目ごとの評価（内部評価の結果）

重点項目ごとに平均点を算出

評価区分	段階
2.25以上	a
1.50以上～2.25未満	b
0.75以上～1.50未満	c
0.75未満	d

指標達成度の主な算出方法（ア指標達成度の評価）

算出式

$$\text{指標達成度 (\%)} = \frac{\text{R2 実績値} - \text{基準値}}{\text{R2 目安値} - \text{基準値}} \times 100$$

※ 指標の性質によっては、上記の方法以外で算出

<指標の種類>

重点指標：プログラム全体の成果や達成度を見るための指標

取組指標：進行管理のため、重点指標に加え、重点項目ごとに設けた指標

<値について>

基準値：その指標の基準となる値（計画策定時の数値）

目安値：令和4年度の目標値達成に向け、各年度の進捗状況を把握する比較対象として設定している数値（その年度に達成を目指す数値）

※コロナの影響で目安値を見直したものについては、見直し後の数値に変更

実績値：その指標の当該年度の実績値

目標値：令和4年度の目標値

※コロナの影響で目安値を見直したものについては、見直し後の数値に変更

(2) 外部評価（プログラム評価：5）

総合計画審議会を開催し、「令和2年度取組の評価」を行った。

評価に当たっては、(1)の内部評価を参考に、社会情勢による影響等も勘案し、総合的な観点から、以下の評価区分により5のプログラムごとに4段階で評価した。

段階	評価区分
A	成果が出ている。
B	一定の成果が出ている。
C	策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。
D	成果があまり上がっていない。

(参考) 総合計画審議会の開催状況

- 1 総合計画審議会（7月7日（水）14：30～16：30）
 - ・ 知事からの諮問
 - ・ 内部評価結果の報告
 - ・ 各委員の個別意見の回答
- 2 総合計画審議会（8月4日（水）14：30～16：30）
 - ・ プログラムごとの評価
 - ・ 答申書（案）についての審議

II 評価の結果

(1) 内部評価（重点項目評価：20）

重点項目20の評価は、aが8項目(40%)、bが7項目(35%)、cが4項目(20%)、dが1項目(5%)となった。

(2) 外部評価（プログラム評価：5）【仮】（委員の評価が一番多いものを仮入力）

A評価が1、B評価が3、C評価が1となった。

評価結果一覧

下段()は前年度評価結果

重点項目		取組事項	内部評価	外部評価
【プログラム1:人口問題対応プログラム】				
1	社会減の抑制と移住・UIJターンの促進	「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR	a (a)	C(仮) (B)
		若者の県内就業・就学機会の確保と働く場所の魅力向上		
		移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大		
2	産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保	地域に視点を置いたキャリア教育の充実	c (b)	
		本県産業を支える多様な産業人財の育成・確保		
3	地域の暮らしの確保や中山間地域の振興	生活に必要な機能の維持・補完	c (b)	
		住民主体による地域課題の解決		
		中山間地域の振興		
4	本県の未来を担う子どもたちの育成	社会を生き抜く力を育む教育の推進	c (b)	
		郷土を愛し、地域社会に参画する意識・態度の育成		
		企業や地域、県民などが教育に参画する社会づくり		
5	合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり	ライフデザインを描くことのできる環境づくり	c (b)	
		子どもを生み育てやすい環境づくり		
		子育てと仕事が両立できる環境づくり		
【プログラム2:産業成長・経済活性化プログラム】				
1	本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出	フードビジネスをはじめ外貨を稼ぐ産業づくり	a (a)	B(仮) (B)
		科学技術の進展への対応とイノベーションの創出		
		世界市場への展開とグローバルな産業人財の育成		
2	本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化	多様な人財(担い手・経営体)の育成・確保	b (a)	
		生産性向上と省力化の推進		
		持続可能な農林水産業の展開		
		物流・販売力の強化		
3	地域経済を支える企業・産業の育成	企業成長の促進や中小・小規模企業の振興	a (a)	
		地域経済循環の仕組みづくり		
4	資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組	再生可能エネルギーの利用促進	b (c)	
		持続可能な低炭素・循環型の地域づくり		
		環境保全と生物多様性の確保		
5	交通・物流ネットワークの整備と効率化の推進	高速道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進	a (b)	
		重要港湾の機能強化とポートセールスの積極的な展開		
		陸海空の交通・物流ネットワークの維持・充実		

重点項目		取組事項	内部評価	外部評価
【プログラム3:観光・スポーツ・文化振興プログラム】				
1	魅力ある観光地づくりと誘客強化	戦略的な観光の基盤づくり	b (b)	B(仮) (C)
		本県の強みを生かした魅力ある観光地づくり		
		外国人観光客の誘致の強化とMICEの推進		
2	「スポーツランドみやぎ」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進	国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上	b (c)	
		生涯スポーツの振興		
		競技スポーツの振興		
3	文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進	世界ブランドを活用した地域づくりと交流人口・関係人口の拡大	d (c)	
		文化振興による心豊かな暮らしの実現		
		特色ある文化資源保存・継承と活用		
		国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催		
【プログラム4:生涯健康・活躍社会プログラム】				
1	地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸	福祉・医療人財の育成・確保	a (a)	B(仮) (B)
		地域における福祉・医療の充実		
		多様な主体による健康づくりの推進		
2	生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり	貧困や孤立などの困難を抱える人への支援	b (b)	
		障がい者の自立と社会参加の促進		
		安全で安心な社会づくり		
3	一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり	誰もが尊重され、活躍できる社会づくり	b (b)	
		生涯を通じて学び続けられる環境づくり		
		外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備		
【プログラム5:危機管理強化プログラム】				
1	ソフト・ハード両面からの防災・減災対策	危機に対して的確に行動できる人づくり・地域づくり	a (a)	A(仮) (B)
		危機対応の機能強化		
		災害に強い県土・まちづくりの推進		
2	緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理	地域に必要な道路等の整備・維持管理	a (a)	
		社会資本の適正なマネジメント		
3	人の感染症に対する感染予防・流行対策強化	関係機関が一体となった感染症予防対策の構築	a (a)	
		大規模な流行を想定した県民生活の維持		
4	家畜伝染病に対する防疫体制の強化	関係者が一体となった家畜防疫対策の強化	b (d)	

プログラム1 人口問題対応プログラム

〔 主に、若者の定住促進、移住・UIJターン促進、官民連携での人財育成、暮らしの確保、中山間地域の振興、将来世代の育成、子育て環境の整備等に関するプログラム 〕

1 外部評価

<評価結果>C(仮): 策定時より改善しているが、一部に成果が上がっていない項目がある。

「評価」欄の下段（ ）は前年度評価結果。以下のプログラムも同様。

	重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1	社会減の抑制と移住・UIJターンの促進	「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さの創出とPR	a	
		若者の県内就業・就学機会の確保と働く場所の魅力向上		
		移住・定住促進や交流人口・関係人口の拡大		
2	産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保	地域に視点を置いたキャリア教育の充実	c	
		本県産業を支える多様な産業人財の育成・確保		
3	地域の暮らしの確保や中山間地域の振興	生活に必要な機能の維持・補完	c	
		住民主体による地域課題の解決		
		中山間地域の振興		
4	本県の未来を担う子どもたちの育成	社会を生き抜く力を育む教育の推進	c	
		郷土を愛し、地域社会に参画する意識・態度の育成		
		企業や地域、県民などが教育に参画する社会づくり		
5	合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり	ライフデザインを描くことのできる環境づくり	c	
		子どもを生き育てやすい環境づくり		
		子育てと仕事が両立できる環境づくり		
評価の概要				
<p>【重点指標の状況】</p> <p>「総人口」は目安値を達成した一方で、これまで増加傾向であった「合計特殊出生率」は全国第3位ではあるものの、基準値よりも悪化している。</p> <p>また、「県内新規高卒者、県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合」は伸び悩んでおり、若年層の県外流出が進んでいる。</p>				
<p>【成果と課題】</p> <p>社会減対策については、コロナ禍による地方回帰の流れも相まって移住・UIJターンは順調に促進されているものの、依然として進学・就職による若年層の県外流出は続いており、減少に歯止めがかかっていない。県内就業・就学機会の確保、働く場所の魅力向上及びPR等に、より一層力を入れるとともに、さらなる施策に県下一丸となって取り組む必要がある。また、産学金労官言がさらに連携し、地域や産業を支える人財の育成・確保に取り組むとともに、地域の暮らしの確保や特に人口減少が進行している中山間地域の振興に向けた取り組みを強化する必要がある。</p> <p>自然減対策については、合計特殊出生率は近年増加傾向ではある一方で、出生数は減少しており、子育てと仕事が両立できる環境整備をより一層進めることによって、安心して子どもを生き育てることができるよう取り組む必要がある。また、未来を担う子どもたちに対しては学力や体力、社会を生き抜く力を育成するとともに、今の時代に対応した学びの提供や郷土愛を育むための教育を充実させることにより、将来において宮崎を支える人財を育成することが求められる。</p>				
<p>【総括評価】</p> <p>移住・UIJターン促進に一定の成果が認められるものの、若年層の県外流出や合計特殊出生率・出生数の維持等は厳しい状況が続いているため、引き続き、社会増・自然増対策の強化が求められる。</p>				

**C
(仮)**

(B)

B: 1

C: 18

D: 1

2 指標の目安値達成状況等

(1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値
総人口(万人)	110.4 (H27)	106.9	107.0 (速報値)	105.5
県内新規高卒者の県内就職割合(%)	56.8 (H30.3卒)	58.6 (R2.3卒)	58.0 (R2.3卒)	60.3 (R4.3卒)
県内大学・短大等新規卒業生の県内就職割合(%)	43.1 (H30.3卒)	48.5 (R2.3卒)	41.6 (R2.3卒)	53.9 (R4.3卒)
合計特殊出生率	1.72 (H30)	1.76	1.68	1.81

※網掛けは、目安値を達成した指標。以下同様。

(2) 重点項目ごとの概況

重点項目1 社会減の抑制と移住・UIJターンの促進

【主な取組内容】

- ・オンラインでの移住相談会の開催、移住相談への対応(東京、大阪、福岡、宮崎)、移住支援金制度の実施
- ・県内企業約 200 社の紹介動画を県内高校等に DVD 配布・HP 公開、県内企業約 200 社の紹介冊子「WAKU WAKU WORK!宮崎」をリニューアル・県内高校等に配布、オンライン就職説明会の開催、ヤング JOB サポートみやざきやみやざき若者サポートステーションにおけるオンライン相談の開始
- ・新しい農泊スタイルを提案するパンフレット・ポスター等の作成、農泊教育旅行誘致のための動画作成、若手社員の定着を目的とした新入社員等を対象にした研修会の開催、奨学金返還支援の実施

【指標の状況と評価】

- ・重点指標である「総人口」や、コロナ禍による地方への関心を追い風に、移住促進に関連する指標が目安値を上回り、成果が見られた一方で、「初任給水準の全国平均との乖離率」は昨年よりも大きくなるなど、複数の指標で目安値には至らなかった。
- ・コロナの影響で全国平均との乖離率がさらに拡大しないように対策を取るとともに、「みやざきで暮らし、みやざきで働く」良さが埋没せずに県内外の若年層に情報がしっかり届く取組が必要である。
- ・移住促進にあたっては、引き続き市町村と連携しながら受入れ環境の整備を進めるとともに、高まりが見られる地方への移住ニーズを捉え、他県との差別化を図る戦略的PRが必要である。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価
重点	1 総人口(万人)	110.4 (H27)	106.9	107.0 (速報値)	105.5	102	3	3.00	
1-1-1	2 ふるさと宮崎人材バンク登録企業数(年度末時点)(社)	457 (H30)	600	579	900	85	-	2.12	a 2.56
	3 ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数(人)	105 (H29)	127	167	150	281	3		
1-1-2	4 説明会、マッチング等により就職した人数(人)	912 (H30)	850	952	1,000	112	-		
	5 本県高校生の県内大学・短大への進学割合(%)	29.9 (H30)	31.0	30.3	32.1	36	1		
	6 初任給水準の全国平均との乖離率(%) 大卒	△ 9.9 (H29)	△ 8.3 (R1)	△ 10.6 (R1)	△ 6.7 (R3)	△ 43	0		
	高卒	△ 7.0 (H29)	△ 6.0 (R1)	△ 7.3 (R1)	△ 5.0 (R3)	△ 30			
	7 奨学金返還支援事業における認定企業数(社)	62 (H30)	94	92	100	93	2		
	8 新規学卒者の就職後3年以内の離職率(%) 大卒	37.1 (H27.3卒)	36.3 (H29.3卒)	36.0 (H29.3卒)	35.4 (H31.3卒)	137	2		
高卒	43.7 (H27.3卒)	41.2 (H29.3卒)	42.8 (H29.3卒)	41.2 (H31.3卒)	36				
1-1-3	9 「宮崎ひなた暮らしUIJセンター」の相談件数(累計)(件)	5,256 (H27-30)	3,000 (R1-2)	3,940 (R1-2)	6,000 (R1-4)	131	3		
	10 自治体の施策を通じて県外から移住した世帯数(累計)(世帯)	1,567 (H27-30)	1,000 (R1-2)	1,313 (R1-2)	2,000 (R1-4)	131	3		
	11 宮崎県移住情報サイト「あったか宮崎ひなた暮らし」アクセス数(件)	150,363 (H30)	166,000	224,461	186,000	473	3		

※コロナの影響を考慮して内部評価は太枠で囲っている指標で算定。以下同様。

重点項目2 産学金労官言の連携による地域や産業を支える人財の育成・確保

【主な取組内容】

- ・キャリア教育支援センターでの相談・支援や講演等の実施、地域で働くことの楽しさ、大変さを児童生徒に伝える「よのなか教室」の実施
- ・産業人財育成プラットフォームの事務局を宮崎大学に移管し、産学官連携による産業人財育成・確保の拠点を構築
- ・オンラインと現場を組み合わせたハイブリッド型のインターンシップの実施
- ・みやざき外国人サポートセンターや障害者就業・生活支援センターにおける相談対応
- ・県立農業大学校におけるスマート農業の体系的な学習カリキュラムの構築、実践的な漁業技術の習得を目的とした1か月程度の実践研修の創設、就業相談会の実施

【指標の状況と評価】

- ・「農林水産業の新規就業者数」は年々増加傾向にあり、目安値を達成した一方で、「県内新規高卒者、大学・短大等卒業者の県内就職割合」は目安値に至らなかった。
- ・「みやざきインターンシップ NAVI」を使ったインターンシップ受入企業数」等多くの指標において、コロナの影響が出ている。
- ・引き続き、産学金労官言連携による産業人財の育成・確保を図るとともに、特に20代前半の女性の県外流出が男性と比べて著しいことから、若い世代の女性が働く場の確保や働きやすい環境づくり、性別役割分担意識の解消等の取組も強化する必要がある。

		指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価
重点	12	県内新規高卒者の県内就職割合(%)	56.8 (H30.3卒)	58.6 (R2.3卒)	58.0 (R2.3卒)	60.3 (R4.3卒)	66	2	1.00	c 1.25
	13	県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合(%)	43.1 (H30.3卒)	48.5 (R2.3卒)	41.6 (R2.3卒)	53.9 (R4.3卒)	△ 27	0		
1-2-1	14	将来の夢や希望を持ち職業や生き方を考えている中学3年生の割合(%)	88.2 (H27-30平均)	89.0	86.6	90.0	△ 200	0	1.50	
	15	「みやざきインターンシップNAVI」を使ったインターンシップ受入企業数(社)	31 (H30)	50	26	70	△ 26	-		
	16	「みやざきインターンシップNAVI」を使ったインターンシップ参加者数(人)	109 (H30)	155	127	200	39	-		
	17	キャリア教育センター又はセンター的機能を有する協議会等の設置市町村数(市町村)	6 (H30)	7	6	13	0	-		
	18	地域人財や産業界等と連携・協働したキャリア教育に取り組む学校の割合(%)	93.0 (H27-30平均)	95.0以上	77.0	100.0	△ 800	-		
1-2-2	19	産業人財育成カリキュラムの受講者数(人)	1,263 (H30)	1,550	377	1,750	△ 308	-		
	20	農林水産業の新規就業者数(人)	610 (H30)	670 (R1)	682 (R1)	700 (R3)	120	3		
	21	外国人技能実習生の技能検定基礎級及び随時級の合格者数(人)	470 (H30)	568	505	666	35	-		

重点項目3 地域の暮らしの確保や中山間地域の振興

【主な取組内容】

- ・みやざきNPO・協働支援センターにおける相談対応や研修会等の支援
- ・「ひなたまちづくり応援シート」を活用した地域住民向けのワークショップの開催
- ・市町村におけるオンデマンド交通システムの導入支援
- ・集落が取り組む新しいビジネスモデルの構築支援、中山間地域産業振興センターにおける特産品の開発・販売等支援
- ・鳥獣被害対策の推進（侵入防止策の整備・捕獲）や有害鳥獣（ジビエ）の利活用推進（県内飲食店における「みやざきジビエフェア」の開催、処理加工施設の精肉品質分析結果の解説資料の作成等）

【指標の状況と評価】

- ・「介護職員数」及び「中山間地域で新たに生活支援サービスに取り組む地域運営組織等の数」は増加しており、目安値を達成した。しかし、「へき地における常勤医師数」や「鳥獣被害額」等基準値よりも悪化している指標もあり、多くの指標において目安値に至らなかった。
- ・引き続き、地域運営組織の形成や集落間の連携・補完・ネットワーク化等により日常生活に必要なサービスや機能の維持を図るとともに、地域の資源や特性を生かした産業の振興を促進することによって、中山間地域における働く場の確保と多様な産業が連携した労働力確保の仕組みづくりを進める必要がある。

また、引き続き、地域が一体となった鳥獣被害対策・ジビエ利活用も求められる。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価
1-3-1	22 これからも住み続けたいと思う人の割合(%)	80.8 (H31.2)	82.8	81.7	85.0	45	1	1.22	C 1.22
	23 1日当たり乗合バス利用者数(延べ利用者数/日)(人)	27,370 (H30)	27,430	19,445	27,500	△ 13208	-		
	24 へき地における常勤医師数(人)	71 (H30)	72	66	74	△ 500	0		
	25 介護職員数(人)	21,154 (H29)	21,177 (H30)	21,246 (H30)	22,019 (R2)	400	3		
	26 「都市計画に関する基本方針」又は「都市計画区域マスタープラン」に即した市町マスタープランの策定数(市町)	4 (H30)	10	6	14	33	1		
	27 NPO法人登録数(法人)	444 (H30)	450	443	460	△ 16	0		
1-3-2	28 ボランティア登録団体数(団体)	1,804 (H30)	1,815	1,805	1,825	9	1	1.22	C 1.22
	29 地域づくりリーダー研修会等の受講者数(累計)(人)	9 (H30)	21 (R1-2)	22 (R1-2)	50 (R1-4)	104	-		
1-3-3	30 中山間地域で新たに生活支援サービスに取り組む地域運営組織等の数(累計)(団体)	- (H30)	2 (R1-2)	11 (R1-2)	8 (R1-4)	550	3	1.22	C 1.22
	31 鳥獣被害額(県全体)(千円)	398,540 (H29)	314,000 (R1)	425,615 (R1)	248,000 (R3)	△ 32	0		
	32 自治体の施策を通じて県外から中山間地域に移住した世帯数(累計)(世帯)	604 (H27-30)	370 (R1-2)	365 (R1-2)	740 (R1-4)	98	2		

重点項目4 本県の未来を担う子どもたちの育成

【主な取組内容】

- ・中止となった全国学力・学習状況調査の問題を各学校において活用
- ・道徳教育指導者養成研修への派遣や、指導主事による「学力アッププロジェクトチーム」の編成
- ・小学校体育活動推進校の指定、キッズスポーツ教室の実施
- ・「みやざき弁当の日」を推進することによる食育の実施
- ・地元自治体・大学・企業・団体等とコンソーシアムを構築し、地域の課題解決を目指した学びの実践
- ・小学校社会科副読本の改訂、地域と学校が連携・協働するための体制づくり
- ・家庭教育サポートプログラムのトレーナー派遣、ICT街づくりLABOの設置

【指標の状況と評価】

- ・「自分には良いところがある」と思う児童生徒の割合」は伸び悩み、目安値の達成には至らなかった。また、コロナの影響で、児童生徒の地域活動への参加や、地域住民・人財が学校支援活動を実施する機会が制限されたことから、「地域活動に積極的に参加した児童生徒の割合」等複数の指標が目安値を下回った。
- ・引き続き、子どもたちの学力・体力の向上に向けた対策を行うとともに、コロナを契機に整備が進んでいるICT環境の更なる整備やオンライン学習の普及などに取り組んでいく必要がある。特に、ICT教育については、市町村の財政状況や教員のスキルによって地域間や同一地域内で格差が生じないようにする必要がある。

また、未来を担う子どもたちに対して、今の時代にあった学びを提供するとともに、教員や教員を目指す学生等への支援も求められる。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価
1-4-1	33 「自分には良いところがある」と思う児童生徒の割合(%)	75.1 (H27-30平均)	79.3	76.2	80.0以上	26	1	1.00	c 1.00
	34 全国学力・学習状況調査における本県の「平均正答数(教科合計)」/全国の「平均正答数(教科合計)」×100	98.9 (H27-30平均)	調査中止	調査中止	100	-	-		
	35 全国体力・運動能力、運動習慣等調査での、平均値が全国平均以上の調査項目の割合(%)	73.6 (H27-30平均)	調査中止	調査中止	80.0以上	-	-		
	36 外国語教育に関して、学習到達目標を設定し、その達成状況を把握している学校・学科の割合(%)	52.1 (H30)	調査中止	調査中止	70.0以上	-	-		
1-4-2	37 ふるさと学習の充実に関して、地域素材や人財を活用した教育活動に取り組んでいる学校の割合(%)	92.3 (H27-30平均)	92.0以上	80.3	97.0	87	-		
	38 地域活動に積極的に参加した児童生徒の割合(%)	56.9 (H27-30平均)	59.0	50.4	60.0以上	△ 309	-		
1-4-3	39 学校支援ボランティアに取り組んでいる県民の割合(%)	73.4 (H27-30平均)	75.1以上	68.1	75.1以上	△ 311	-		

重点項目5 合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり

【主な取組内容】

- ・大学生・高校生等を対象としたライフデザイン講座や一般県民を対象としたシンポジウムの開催
- ・みやざき結婚サポートセンターにおける出会いの機会の提供、出会い・結婚応援企業への登録促進
- ・子育て応援フェスティバル(子育て表彰、ステージイベント)の開催、子育て支援団体への補助、子育て応援カード協力店舗の拡大
- ・保育士等のキャリアアップ研修の開催、県保育士支援センターにおいて潜在保育士の登録や就職相談等を実施
- ・「仕事と生活の両立応援宣言」登録事業の普及啓発、父親の家事・育児講座を開催

【指標の状況と評価】

- ・「ライフデザイン講座の受講者数」等複数の指標において、目安値を達成した。
- 一方、「合計特殊出生率」は、全国第3位となったが、目安値には届かなかった。また、「子育て世代包括支援センター設置市町村数」や「保育所の待機児童数」等の指標についても目安値に至らなかったものの、市町村との連携や制度の普及・啓発等により、増加・改善傾向にある。
- ・ 合計特殊出生率の向上・出生数の増加に向け、引き続き、ライフデザインを描くことができる環境づくりや保育士の確保、子育てと仕事が両立できる環境づくりに取り組む必要がある。

		指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価
重点	40	合計特殊出生率	1.72 (H30)	1.76	1.68	1.81	△ 100	0	0.00	c 1.25
1-5-1	41	ライフデザイン講座の受講者数(累計)(人)	747 (H29-30)	1,500 (H29-R2)	2,024 (H29-R2)	2,250 (H29-R4)	134	3	2.50	
1-5-2	42	子育て世代包括支援センター設置市町村数(市町村)	9 (H30)	26	22	26	76	2		
	43	保育所の待機児童数(人)	63 (H30)	0	14	0	77	2		
1-5-3	44	病児保育事業実施施設数(箇所)	24 (H30.8)	26	27	30	150	3		
	45	「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数(件)	1,145 (H30)	1,323	1,300	1,500	87	2		
	46	25-44歳の育児をしている女性の有業率(%)	72.8 (H29)	72.8 (H29)	72.8 (H29)	80.0	--	-		
	47	育児休業取得率(%) 男性	5.6 (H30)	9.2	15.8	13	283	3		
	女性	82.7 (H30)	91.3	97.0	100	166				

※「25-44歳の育児をしている女性の有業率」は5年に1度の調査であり、現時点での最新値が基準値と同じであるため、内部評価に算入していない。

プログラム2 産業成長・経済活性化プログラム

〔主に、成長産業の育成、農林水産業の成長産業化、地域を支える企業・産業の育成、地域経済の循環促進、資源・エネルギーの循環促進、交通・物流ネットワークの整備に関するプログラム〕

1 外部評価

＜評価結果＞B(仮):一定の成果が出ている。

	重点項目	取組事項	内部評価	外部評価	
1	本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出	フードビジネスをはじめ外貨を稼ぐ産業づくり 科学技術の進展への対応とイノベーションの創出 世界市場への展開とグローバルな産業人財の育成	a	B (仮) (B) A: 6 B: 13 C: 1	
2	本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化	多様な人財(担い手・経営体)の育成・確保 生産性向上と省力化の推進 持続可能な農林水産業の展開 物流・販売力の強化	b		
3	地域経済を支える企業・産業の育成	企業成長の促進や中小・小規模企業の振興 地域経済循環の仕組みづくり	a		
4	資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組	再生可能エネルギーの利用促進 持続可能な低炭素・循環型の地域づくり 環境保全と生物多様性の確保	b		
5	交通・物流ネットワークの整備と効率化の推進	高速道路をはじめとする道路ネットワークの整備促進 重要港湾の機能強化とポートセールスの積極的な展開 陸海空の交通・物流ネットワークの維持・充実	a		
評価の概要					
【重点指標の状況】 「就業者 1 人当たり農・水産業の生産額」は目安値にわずかに至らなかったものの、「就業者 1 人当たり食料品等の生産額」や「売上が新たに 30 億円以上へ成長した企業」、「県際収支」は目安値を達成しており、企業の底上げが進み、発展の基盤が築かれつつあると評価される。					
【成果と課題】 成長産業化については、フードビジネスや農林水産業等において生産額や輸出額等が増加し、着実に進んでいるものの、担い手は減少傾向にあることから、多様な人財の育成・省力化の推進を強化する必要がある。また、持続可能な農林水産業への後押しや企業の成長戦略へサステナビリティトランスフォーメーションを導入することを促すことも求められる。さらに、コロナによって大きく影響を受けている事業者への支援を継続的に実施するとともに、アフターコロナを見据えた積極的な取組の展開が必要である。 資源・エネルギーの循環促進等については、再生可能エネルギーの利活用は進んでいるものの、持続可能な脱炭素・循環型の地域づくりに関する取組により一層力を入れる必要がある。 交通・物流ネットワークについては、着実に基盤整備が行われているが、陸・海・空の交通機関ではコロナの影響で大幅に減少している利用者の回復に向け、関係機関や民間企業と連携し、利用促進に取り組む必要がある。					
【総括評価】 成長産業の育成や農林水産業の成長産業化、交通・物流ネットワークの整備について一定の成果が見られるが、リサイクル率の向上やアフターコロナを見据えた成長促進の取組が求められる。					

2 指標の目安値達成状況等

(1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値
就業者1人当たり食料品等の生産額(万円)	886 (H23-27 平均)	913 (H30)	1,087 (H30)	931 (R2)
就業者1人当たり農・水産業の生産額(万円)	265 (H23-27 平均)	350 (H30)	347 (H30)	360 (R2)
売上高が新たに 30 億円以上へ成長した企業(社)	-	1 (R1-2)	2 (R1-2)	3 (R1-4)
県際収支(億円)	△4,317 (H23-27 平均)	△4,058 (H30)	△3,528 (H30)	△3,885 (R2)

(2) 重点項目ごとの概況

重点項目1 本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出

【主な取組内容】

- ・専門員による商品開発支援、販路開拓コーディネーターによる相談対応・マッチングの実施
- ・栄養機能食品の「ゴーヤー(ビタミンC)」、「夏秋ピーマン(ビタミンC)」の商品化
- ・医療機器産業への参入等に関するコーディネーター・アドバイザーによる支援、医工連携コーディネーターによる医療現場のニーズ収集
- ・フードビジネス関連産業や ICT を活用した成長性の高い情報サービス産業等の積極的な立地活動の展開、市町村等との連携による立地企業へのフォローアップ訪問
- ・海外見本市への出展、海外インフルエンサー等のSNSを活用した情報発信や海外インターネット通販による販路開拓の支援、外国人留学生等と企業とのマッチング会の実施

【指標の状況と評価】

- ・「就業者1人当たり食料品等の生産額」をはじめ、「6次産業化・農商工連携計画認定等数」や「食品関連産業の付加価値額」、「医療関連機器の開発件数」など、多くの指標が目安値を達成している。
- ・引き続き、フードビジネスや医療機器関連産業等の振興、企業立地の推進、輸出の促進に向け、関係団体や市町村とも連携し、更に取組を進める必要がある。

また、輸出の促進については、コロナに伴う商取引環境の変化に対応することが求められる。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価
重点	48 就業者1人当たり食料品等の生産額(万円)	886 (H23-27 平均)	913 (H30)	1,087 (H30)	931 (R2)	744	3	3.00	a 2.55
	49 6次産業化・農商工連携計画認定等数(件)	244 (H30)	266	269	289	113	3		
	50 食品製造業出荷額(飲料、たばこ、焼酎含む)(億円)	5,498 (H29)	5,743 (R1)	5,324 (R1速報値)	5,998 (R3)	△ 71	0		
	51 食品関連産業生産額(億円)	14,473 (H27)	15,390 (H30)	15,032 (H30)	16,000 (R2)	60	2		
2-1-1	52 食品関連産業の付加価値額(億円)	3,278 (H27)	3,376 (H30)	3,723 (H30)	3,442 (R2)	454	3		
	53 医療関連機器の開発案件数(通算)(件)	12 (H30)	18	21	24	150	3	2.11	
	54 新規企業立地件数(累計)(件)	184 (H27-30)	80 (R1-2)	86 (R1-2)	150 (R1-4)	107	3		
2-1-2	55 公設試験研究機関における研究成果の技術移転件数(累計)(件)	273 (H27-30)	136 (R1-2)	158 (R1-2)	273 (R1-4)	116	3		
	56 輸出額(億円)	1,845 (H29)	1,957 (R1)	1,824 (R1)	2,077 (R3)	△ 18	0		
2-1-3	57 輸出企業・団体数(社)	172 (H29)	180 (R1)	178 (R1)	188 (R3)	75	2		

重点項目2 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化

【主な取組内容】

- ・就業相談会の実施、新規就業者が経営資源を承継しやすい仕組みづくり、実践的な漁業技術の習得を目的とした1か月程度の実践研修の創設、法人化・経営発展に向けたサポート活動の実施
- ・スマート農業の導入事例の集約、環境データの見える化等データを活用した農業の推進、漁業者用海況情報提供システムの普及、ICTを活用した伐採跡地等の森林情報を適時取得・活用可能な体制整備
- ・持続可能な農産物の輸送体制構築に向けて「みやざき農の物流DX推進協議会」の設立、少ロット品目の混載空輸の実証、HACCP認証やGAP認証取得・オンライン商談等の支援、海外でのフェア開催やSNS等を活用したPRの実施、木造住宅の新築等に対する資材経費の一部支援

【指標の状況と評価】

- ・「就業者 1 人当たり農・水産業の生産額」はわずかに目安値に届かなかったものの、「農業法人数」や「木質バイオマス燃料利用量」など複数の指標で目安値を達成した。
しかし、「漁業・養殖業産出額」や高齢化・担い手不足等により活動を断念した組織があったことが影響した「農村における地域住民活動の取組面積」等で目安値に至らなかった。
- ・引き続き、関係機関と連携した農林水産業の多様な担い手の確保や、スマート農林水産業等を活用した生産性の向上や省力化に向けて取り組むとともに、物流・販売力の強化を図る必要がある。
- ・また、生産額・産出額の増加のみならず、生産者の所得向上を図る必要がある。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	58 就業者1人当たり農・水産業の生産額(万円)	265 (H23-27平均)	350 (H30)	347 (H30)	360 (R2)	96	2	2.00	b 2.08
	59 農業法人数(法人)	787 (H30)	845	874	887	150	3	2.16	
2-2-1	60 みやざき林業大学校研修受講者数(人)	317 (H30)	400	277	400	△ 48	—		
	61 競争力強化に取り組む漁業経営体数(経営体)	37 (H29)	53 (R1)	57 (R1)	69 (R3)	125	3		
2-2-2	62 農業産出額(億円)	3,524 (H29)	3,416 (R1)	3,396 (R1)	3,373 (R3)	81	—		
	63 林業産出額(億円)	282 (H29)	292 (R1)	288 (R1)	291 (R3)	60	2		
	64 漁業・養殖業産出額(億円)	449 (H29)	469 (R1)	461 (R1)	489 (R3)	60	2		
	65 繁殖雌牛頭数(頭)	80,600 (H29)	85,700 (R1)	82,900 (R1)	85,000 (R3)	45	1		
	66 担い手への農地集積率(%)	48.7 (H30)	63.5	53.6	74.5	33	1		
	67 資源回復計画対象魚種の資源増加率(%)	100 (H29)	114 (R1)	118 (R1)	125 (R3)	128	3		
2-2-3	68 製材品出荷量(千m ³)	973 (H30)	920	972	920	105	—		
	69 (林業)素材生産量(千m ³)	1,925 (H30)	1,900	1,879	1,900	16	—		
	70 再造林面積(ha)	2,124 (H29)	2,262 (R1)	2,134 (R1)	2,200 (R3)	7	1		
	71 木質バイオマス燃料利用量(千生t)	476 (H29)	516 (R1)	551 (R1)	536 (R3)	187	3		
	72 農村における地域住民活動の取組面積(ha)	25,142 (H30)	26,200	25,538	27,200	37	1		
2-2-4	73 栄養・機能性に着目した商品数(商品)	3 (H30)	5	7	7	200	3		
	74 農林水産物輸出額(億円)	73.3 (H30)	90.2	144.7	110.3	422	3		

重点項目3 地域経済を支える企業・産業の育成

【主な取組内容】

- ・県企業成長促進プラットフォームの構成機関で連携した成長期待企業等への伴走型支援、県内金融機関と連携して中小企業の経営安定・活性化を図るための低金利の融資、地域課題の解決を事業目的とした創業予定者に対する支援、県事業承継ネットワーク構成機関と連携・協力した事業承継支援の実施
- ・キャンペーンを通じた「ジモ・ミヤ・ラブ(広い意味での地産地消を推進するためのキャッチフレーズ)」、応援消費等の普及・啓発、みやざき元気!“地産地消”推進県民会議を中心に官民一体となった県民運動の展開、県民向け宿泊プランを販売する県内宿泊事業者への支援

【指標の状況と評価】

- ・「売上高が新たに30億円以上へ成長した企業」や「県際収支」をはじめ、「経営革新承認件数」など多くの指標が目安値を達成している。
- ・コロナの影響を受けた中小企業・小規模事業者への支援に取り組むとともに、消費を下支えする取組として地産地消による応援消費等を通じた需要喚起を推進し、官民一体となった地産地消県民運動を展開していく必要がある。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部 評価
重点	75 売上高が新たに30億円以上へ成長した企業 (累計)(社)	-	1 (R1-2)	2 (R1-2)	3 (R1-4)	200	3	3.00	a 2.60
	76 県際収支(億円)	△ 4,317 (H23-27平均)	△ 4,058 (H30)	△ 3,528 (H30)	△ 3,885 (R2)	304	3		
2-3-1	77 製造品出荷額等(億円)	16,917 (H29)	17,348 (R1)	16,346 (R1速報値)	17,796 (R3)	△ 132	0	2.20	
	78 中核企業育成に向けて新たに支援する企業 (累計)(企業)	-	60 (R1-2)	79 (R1-2)	100 (R1-4)	131	3		
	79 経営革新承認件数(累計)(件)	621 (H30)	661	677	701	102	3		
	80 プロ人材と県内企業とのマッチング成約数(累 計)(件)	42 (H30)	151	169	225	111	3		
	81 事業承継診断件数(累計)(件)	2,533 (H30)	6,783	6,195	10,033	91	-		
2-3-2	82 地産地消を意識し、できる範囲で利用している 人の割合(%)	68.7 (H27-30平均)	82.5	78.2	85.0	68	2	2.20	
	83 延べ宿泊者数のうち県内宿泊者数(千人)	1,026 (H30)	1,134	819	1,179	△ 191	-		

重点項目4 資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組

【主な取組内容】

- ・再生可能エネルギーや地球温暖化防止に係るセミナー等の開催、畜産バイオマスエネルギー利活用検討協議会の設立
- ・飲食店における食べ残しの持ち帰りを促進するため、食べきり協力店に対してドギーバッグ等の配布、「宮崎県食品ロス削減推進計画」の策定、宮崎県産業資源循環協会と連携し、「みやざきリサイクル製品」の認定
- ・大気汚染監視のための機器更新、公共用水域・地下水の水質測定の実施、「第三次宮崎県生活排水対策総合基本計画」に基づく合併処理浄化槽の整備促進等の生活排水対策の推進
- ・県内の希少野生植物の生息調査・レッドリストの改訂

【指標の状況と評価】

- ・「再生可能エネルギー総出力電力」及び「温室効果ガス排出量の削減率」は目安値を達成している。一方、「リサイクル率(一般廃棄物・産業廃棄物)」や「大気環境基準達成率」、「水環境基準達成率」は伸び悩み、目安値を下回っている。
- ・引き続き、エネルギーの地産地消に向けた取り組みを進めていくとともに、気候変動を抑え、生態系を守りながらコロナ危機で停滞した社会を立て直そうとする「グリーンリカバリー」等を軸に、持続可能な脱炭素・循環型の地域づくりに係る取組を強化していくことが求められる。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価
2-4-1	84 再生可能エネルギー総出力電力(kW)	2,107,301 (H29)	2,245,000 (R1)	2,317,797 (R1)	2,383,700 (R3)	152	3	1.70	b 1.70
	85 温室効果ガス排出量の削減率(%削減)	7.7 (H27)	9.6 (H29)	11.9 (H29)	11.5 (R1)	221	3		
2-4-2	86 リサイクル率 一般廃棄物(%)	17.1 (H29)	19.1 (R1)	16.6 (R1)	21.1 (R3)	△ 25	0.5		
	〃 産業廃棄物(%)	64.0 (H29)	66.0 (R1)	64.9 (R1)	67.9 (R3)	45			
2-4-3	87 大気環境基準達成率(%)	83.7 (H30)	100.0	88.1	100.0	26	1		
	88 水環境基準達成率(BOD・COD)(%)	98.9 (H30)	100.0	98.9	100.0	0	1		

重点項目5 交流・物流ネットワークの整備と効率化の推進

【主な取組内容】

- ・都城志布志道路金御岳工区の整備完了、国道 219 号岩下工区の部分供用、国道 219 号越野尾二之渡工区等未改良箇所である 10 路線 10 工区の新規事業化、九州中央自動車道「蘇陽～五ヶ瀬東」間の新規事業化、東九州自動車道「日南東郷 IC」、「(仮)奈留 IC」のフル IC 化の決定
- ・港湾施設の機能強化(岸壁整備・改良等)、港湾利用に関するアンケートの実施
- ・航空:「みやざき公共交通需要回復プロジェクト」事業等による利用促進(新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業中断)
- ・路線バス:地域間交通の運行費補助、1日乗り放題乗車券の割引販売、市町村が策定する交通計画や実証運行への支援、バスロケーションシステムの導入、主要なバス停にデジタルサイネージを設置
- ・鉄道:サポーター制度の継続やイベント列車の実施、JR 九州等と線区活用策の検討会を開催し、活用策の検討・沿線住民へのアンケートを実施、佐土原駅のバリアフリー化整備の工事着手
- ・長距離フェリー:「みやざき公共交通需要回復プロジェクト」事業等による利用促進(新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業中断)、ターミナル内や船内における感染拡大防止の取組に対する支援

【指標の状況と評価】

- ・ 高速道路や地域高規格道路、重要港湾の防波堤整備といった基盤整備は、着実に進んでいる。一方、「国外からのクルーズ船寄港数」や「航空路線の利用者数」、「フェリーの利用者数」等についてはコロナの影響で目安値に至っていない。
- ・ 引き続き、市町村や関係団体と連携して国等への要望活動を行い、高速道路をはじめとする道路ネットワークの早期整備を促進する必要がある。
- ・ 陸・海・空の交通ネットワークの維持については、コロナの影響で大幅に減少している利用者の回復に向け、関係機関や民間企業と連携して利用促進に取り組むとともに、アフターコロナを見据えた積極的な取組を展開することも求められる。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価	
2-5-1	89 高速道路の整備率(%)	74 (H30)	74	74	75	100	3	3.00	a 3.00	
	90 地域高規格道路の整備率(%)	61.3 (H30)	69.0	69.0	72.8	100	3			
2-5-2	91 重要港湾の防波堤整備(m)	7,743 (H30)	7,743	7,773	7,833	100	3			
	92 国外からのクルーズ船寄港数(回)	9 (H30)	30	0	50	△ 42	-			
2-5-3	93 宮崎空港発着の航空路線の利用者数(万人)	333 (H30)	340	91	350	△ 3457	-			
	94 鉄道の平均通過人員(人)	日豊本線(延岡～都城)	5,237 (H30)	5,258 (R1)	5,101 (R1)	5,300 (R3)	△ 647			-
		日南線	752 (H30)	768 (R1)	741 (R1)	800 (R3)	△ 68			
		吉都線	465 (H30)	477 (R1)	451 (R1)	500 (R3)	△ 116			
95 フェリーの利用者数(人)	179,375 (H30)	187,000	70,004	196,000	△ 1434	-				

プログラム3 観光・スポーツ・文化振興プログラム

〔主に、魅力ある観光地づくりと誘客強化、「スポーツランドみやぎ」の構築、県民のスポーツや文化の活動・交流の促進、文化資源を生かした地域活性化に関するプログラム〕

1 外部評価

＜評価結果＞B(仮):一定の成果が出ている。

重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1 魅力ある観光地づくりと誘客強化	戦略的な観光の基盤づくり	b	B (仮) (C) B: 10 C: 8 D: 2
	本県の強みを生かした魅力ある観光地づくり		
	外国人観光客の誘致の強化とMICEの推進		
2 「スポーツランドみやぎ」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進	国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上	b	
	生涯スポーツの振興		
	競技スポーツの振興		
3 文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進	世界ブランドを活用した地域づくりと交流人口・関係人口の拡大	d	
	文化振興による心豊かな暮らしの実現		
	特色ある文化資源の保存・継承と活用		
	国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催		
評価の概要			
<p>【重点指標の状況】</p> <p>「観光入込客数」や「観光消費額」等は、コロナの感染拡大に伴う国の緊急事態宣言や外国人観光客入国制限等により人の移動が抑制されたことから、目安値を大きく下回った。また、「成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率」及び「日頃から文化に親しむ県民の割合」は前年度よりも増加したものの、目安値には至らなかった。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>観光分野においては、コロナにより大きな影響を受け、物理的に誘客が難しい状況ではあるものの、感染状況を注視しつつ、県民自らが県内を観光することによる域内の観光需要を高め、観光業界の再興に向けた取組を強化するとともに、アフターコロナを見据え、コロナによって変化した人々の価値観に対応した戦略やPRを準備・実施する必要がある。</p> <p>スポーツ分野においても、キャンプや大会等でコロナの影響を受けたものが多かった一方で、コロナの影響を受けにくい成人の運動・スポーツの実施率が伸び悩んでおり、特に働き盛りの世代・子育て世代の運動の習慣化に向けた取組がより一層必要である。</p> <p>文化分野でも、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭が1年延期になるなどコロナの影響を受けたが、大会を契機とした文化力の向上や世界ブランドを活用した地域づくりを促進することにより、県民が文化に触れる機会を一層増やす必要がある。</p> <p>【総括評価】</p> <p>コロナの影響を大きく受け、成果として評価できる取組が進んでいないため、コロナ収束を見据えた新たな誘客の取組や国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭開催を契機とした文化力の向上を図っていく必要がある。</p>			

2 指標の目安値達成状況等

(1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値
観光入込客数(万人回)	1,532 (H29)	1,577	1,020 (概算値)	1,610
観光入込客数のうち、訪日外国人観光入込客数 (万人回)	29 (H29)	46	4 (概算値)	60
観光消費額(億円)	1,551 (H29)	1,617	1,044 (概算値)	1,660
成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率 (%)	42.9 (H31.2)	50.0	47.9	50.0
日頃から文化に親しむ県民の割合(%)	50.9 (H31.2)	75.0	59.0	77.0

(2) 重点項目ごとの概況

重点項目1 魅力ある観光地づくりと誘客強化

【主な取組内容】

- ・株式会社ポケモンとの「地域活性化に関する連携・協力協定」を締結し、ポケモンを活用したプロモーションの展開
- ・ゴルフをフックとしたプロモーション動画の作成、SNS 広告等を活用した誘客 PR の実施、デジタルマーケティングによる効果測定の実施
- ・OTA(インターネット上の旅行会社)を活用し、宮崎焼酎などの食と観光をテーマとしたプロモーションの実施・宿泊クーポンの配布
- ・九州観光推進機構等における共同での誘致・プロモーションの実施、市町村が行う観光案内板等の多言語化の支援
- ・観光客の入国制限解除後を見据え、香港・上海の海外事務所による現地での PR や SNS 等を活用したデジタルプロモーションを実施
- ・MICE 開催支援補助金の対象となる MICE の条件を緩和し、コロナ禍における MICE 開催規模の小規模化に対応

【指標の状況と評価】

- ・ オンライン形式での講座開催等により、「観光みやざき創生塾の延べ修了者数」は目安値を大きく上回ったが、「本県の認知度・魅力度」は前年度より改善したものの、依然として基準値を下回っている。また、観光関連の指標はコロナの影響により基準値を大きく下回った。
- ・ コロナによってアウトドアや健康志向の高まり等、観光ニーズも大きく変化することが予想されることから、アフターコロナを見据えて本県の強みを磨き上げるとともに、人々の価値観に合わせた戦略等が必要である。また、魅力度・認知度向上に関しては、来県の有無に左右されない、コロナに対応した新たなアプローチ戦略が求められる。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価
重点	96 観光入込客数(万人回)	1,532 (H29)	1,577	1,020 (概算値)	1,610	△ 1137	-	-	b 1.66
	97 観光入込客数のうち、訪日外国人観光入込客数 (万人回)	29 (H29)	46	4 (概算値)	60	△ 147	-		
	98 観光消費額(億円)	1,551 (H29)	1,617	1,044 (概算値)	1,660	△ 768	-		
3-1-1	99 観光みやざき創生塾の延べ修了者数(人)	131 (H30)	210	240	290	137	3	0	
	100 本県の認知度(位) (ブランド総合研究所地域ブランド調査) 本県の魅力度(位) (ブランド総合研究所地域ブランド調査)	36 (H30) 20 (H30)	27 16	38 22	18 12	△ 22 △ 50			
3-1-2	101 延べ宿泊者数(人泊)	4,194,130 (H29)	4,450,000	2,805,320 (速報値)	4,550,000	△ 542	-	1.66	
	102 景観計画策定市町村数(市町村)	18 (H30)	26	25	26	87	2		
3-1-3	103 訪日外国人延べ宿泊者数(人泊)	296,670 (H29)	480,000	50,050 (速報値)	570,000	△ 134	-		
	104 観光消費額のうち訪日外国人宿泊客消費額 (億円)	96 (H29)	140	27 (概算値)	170	△ 156	-		
	105 MICE延べ参加者数(人)	216,321 (H29)	230,400	未確定	240,000	--	-		

重点項目2 「スポーツランドみやざき」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進

【主な取組内容】

- ・みやざき県民総合スポーツ祭の開催、SALKOを活用したイベントの開催、障がい者スポーツ教室の実施、障がい者スポーツ指導者養成講習会の実施
- ・県障がい者スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会、宮崎ねんりんピック 2020、全国健康福祉祭ぎふ大会への選手派遣、県老人クラブスポーツ大会への支援を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止または延期
- ・新型コロナウイルス感染症により、従来の開催が困難となった高校総体等の代替大会の開催支援
- ・東京オリンピック・パラリンピックの延期前に事前キャンプが決定していたチーム(ドイツ(陸上)、イギリス(トライアスロン・パラトライアスロン)、カナダ(パラトライアスロン))に対して、延期された2021年の同時期に事前合宿を行うことを確認、ドイツ(パラ陸上)及びアメリカ女子サッカーチームと基本協定書の締結

【指標の状況と評価】

- ・ 「成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率」は前年度と比較して4.8%上昇、「60歳以上の高齢者のうち、週1回以上運動・スポーツを行っている人の割合」は5.3%上昇したものの、目安値に至っていない。
また、「キャンプ受入市町村数」や「県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数」についてはコロナの影響でキャンセルが相次ぎ、基準値を下回っている。
- ・ 「スポーツランドみやざき」の取組については、観光振興の観点からは、需要の回復に合わせて積極的にスポーツキャンプの誘致等に取り組むとともに、競技環境や受入環境の整備等を強化する必要がある。また、県民の健康増進の観点からは、総合地域型スポーツクラブや企業、大学、商店街等との連携による子育て世代や働き盛り世代への運動機会の提供により一層力を入れる必要がある。
- ・ ウィズコロナ、ニューノーマルの世界におけるスポーツのあり方等を前向きに考えていくことも求められる。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価
重点	106 成人の週1回以上の運動・スポーツの実施率(%)	42.9 (H31.2)	50.0	47.9	50.0	70	2	2.00	b 2.00
3-2-1	107 キャンプ受入市町村数(市町村)	22 (H29)	26	14	26	△ 200	-	2.00	
	108 県外からのキャンプ・合宿延べ参加者数(人)	196,835 (H29)	199,000	97,503	205,000	△ 4588	-		
3-2-2	109 みやざき県民総合スポーツ祭参加者数(人)	16,304 (H30)	2,000	1,452	17,500	72	-		
	110 60歳以上の高齢者のうち、週1回以上運動・スポーツを行っている人の割合(%)	54.4 (H31.2)	57.0	56.4	60.0	77	2		
	111 宮崎県障がい者スポーツ大会の参加者数(人)	1,514 (H30)	1,580	中止	1,650	--	-		
3-2-3	112 国民スポーツ大会総合成績(位)	39 (H30)	延期	延期	20台	--	-		

重点項目3 文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進

【主な取組内容】

- ・宮崎市田野・清武地域、日南市が日本農業遺産に認定(令和3年2月)
- ・地元小中高校生や他県の GIAHS サイトを対象としたオンラインセミナーの開催、GIAHS 地域の魅力を発信するオンラインツアーの開催、神楽のユネスコ無形文化遺産登録を目指した他県神楽団体との意見交換、「日向神話」の漫画本の制作
- ・音楽・演劇・美術・博物館等の各分野で展示会やワークショップ等の開催、西都原考古博物館での多言語によるVR体験プログラム、展示解説アプリケーションの作成
- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止となった宮崎国際音楽祭の代替公演の開催、国民文化祭、全国障害者芸術文化祭のさきがけプログラムの実施や SNS 等での広報活動の実施

【指標の状況と評価】

- ・「日頃から文化に親しむ県民の割合」は、前年度より上昇したものの目安値には至っておらず、「宮崎県や自分が住んでいる市町村など、ふるさとが「好き」という児童生徒の割合」及び「世界ブランド等の取組に関する認知度」は基準値を下回った。
また、県立美術館、県総合博物館、県立西都原考古博物館については、コロナ拡大に伴う臨時休館の影響等で、入館者数等が大幅に減少した。
- ・コロナの影響により、1年延期となった「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」が開催されており、県内各地で文化活動が盛んに実施されているこの機会に、足元の文化の価値に県民が気付くような環境づくり・取組を進めるとともに、その文化を磨き上げ、県内外に強く発信することが求められる。
- ・また、地域資源ごとに魅力や特徴を広くPRするとともに、各地域資源ブランドの取組を連動させた一体的な情報発信を行うことによる世界ブランドを活用した地域づくりに取り組む必要がある。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価
重点	113 日頃から文化に親しむ県民の割合(%)	50.9 (H31.2)	75.0	59.0	77.0	33	1	1.00	d 0.50
3-3-1	114 宮崎県や自分が住んでいる市町村など、ふるさとが「好き」という児童生徒の割合(%)	89.1 (H27-30平均)	90.4	88.0	91.7	△ 84	0	0.00	
	115 世界ブランド等の取組に関する認知度(%)	38.7 (H31.2)	44.3	35.3	50.0	△ 60	0		
3-3-2	116 県立芸術劇場入場・利用者数(人)	250,942 (H27-30平均)	72,000	112,643	260,000	156	-		
	117 宮崎国際音楽祭入場者数(人)	19,150 (H30)	中止	中止	20,000以上	--	-		
	118 年間入館(入園)者数及び講座等の受講者数 (県立美術館、宮崎県総合博物館(民家園含む)、 県立西都原考古博物館)(人)	455,515 (H26-29平均)	390,000	248,406	470,000	63	-		
3-3-3	119 文化プログラムイベント数(累計)	132 (H28-30)	250 (H28-R2)	277 (H28-R2)	350 (H28-R3)	110	-		

プログラム4 生涯健康・活躍社会プログラム

(主に、福祉・医療の充実、健康寿命の延伸、安心して暮らせる社会づくり、多様性を持った社会づくりに関するプログラム)

1 外部評価

<評価結果>B(仮):一定の成果が出ている。

	重点項目	取組事項	内部評価	外部評価
1	地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸	福祉・医療人財の育成・確保	a	
		地域における福祉・医療の充実		
		多様な主体による健康づくりの推進		
2	生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり	貧困や孤立など困難を抱える人への支援	b	
		障がい者の自立と社会参加の促進		
		安全で安心な社会づくり		
3	一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり	誰もが尊重され、活躍できる社会づくり	b	
		生涯を通じて学び続けられる環境づくり		
		外国人材の受入れ・共生に向けた環境整備		
評価の概要				
<p>【重点指標の状況】</p> <p>救急医療機関の機能分化や連携を促進するため医療機関の整備を推進するとともに、コロナ対策に係る医療体制の確保を図ったことにより、「医療満足度」は目安値を達成している。また、「性別によって役割を固定することにとらわれない人の割合」は増加傾向にあり、着実に成果が見られる。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>福祉・医療の充実等については、コロナを機に医療体制が改めて見直され、強化が図られた一方で、健康診断の受診減といったコロナで顕在化しにくくなっている部分への対応を検討する必要がある。また、コロナ禍における医療・介護等の人材やソーシャルワーカーの方々の労働条件、職場環境整備が求められるとともに、県民一人ひとりの心身への影響も懸念されることから、対策を強化する必要がある。</p> <p>安心して暮らせる社会づくりについては、子どもや高齢者、女性、障がい者など多様な人材が喜びを感じ、活躍できる宮崎にはまだ至っていないことから、一人ひとりに寄り添った社会となる取組により一層力を入れる必要がある。</p> <p>貧困問題、特に、子どもの貧困対策は重要な課題であり、市町村や学校等と連携し、相談体制の構築等を図り、高等学校等の進学率向上を目指すことにより、貧困の連鎖を防止することが求められる。</p> <p>性別や年齢・国籍を問わず、誰もが生涯にわたって活躍できる多様性を持った社会づくりに向け、関係団体との連携を強化し、より一層取り組んでいく必要がある。また、近年増加している外国人労働者に対する人材育成研修だけではなく、企業側の受入研修も必要である。</p> <p>【総括評価】</p> <p>医療福祉や交通事故対策等の安全安心づくりに一定の成果が認められるが、子どもの貧困や自殺などコロナにより深刻化している課題への対策が必要である。</p>				
				<p>B (仮)</p> <p>(B)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;"> <p>A: 1</p> <p>B: 16</p> <p>C: 3</p> </div>

2 指標の目安値達成状況等

(1) 重点指標の状況

指標		基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値
医療満足度(%)		43.3 (H31.2)	46.0	46.0	50.0
健康寿命の全国順位(位)	男性	23 (H28)	23 (H28)	23 (H28)	15 (R1)
	女性	25 (H28)	25 (H28)	25 (H28)	16 (R1)
健康寿命の延伸(歳)	男性	72.05 (H28)	72.05 (H28)	72.05 (H28)	73.35 (R1)
	女性	74.93 (H28)	74.93 (H28)	74.93 (H28)	76.03 (R1)
性別によって役割を固定することにとられない人の割合(%)		56.1 (H31.2)	61.0	61.3	65.9

(2) 重点項目ごとの概況

重点項目1 地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸

【主な取組内容】

- ・「宮崎県キャリア形成プログラム」の改訂やドクターカーの導入、入院前から退院後を見据えた患者支援を行うために県立3病院に患者支援センターを設置、介護ロボットやICT導入への支援
- ・看護・福祉人材無料職業紹介の実施、全市町村で自立支援型地域ケア会議の研修を実施、先進的な地域包括支援センターへの派遣研修による職員の資質向上
- ・「ベジ活」の推進、フッ化物を応用したむし歯予防対策の推進、県庁が「健康経営優良法人 2021(大規模法人部門)」に認定、協会けんぽの「健康宣言事業所」に対する支援の開始

【指標の状況と評価】

- ・「臨床研修医受入数」や「特定健康診査の実施率」、「メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合」は目安値に至らなかった。一方で、「医療満足度」や、「介護職員数」、「訪問看護ステーション事業所数」、「健康経営優良法人(中小規模法人部門)認定数」が目安値を達成している。
- ・福祉・医療人材の確保のため、引き続き労働環境の整備・処遇改善を行い、離職防止・定着を図る必要がある。また、健康づくりについては、肥満者の割合やBMI平均値が全国平均よりも高いことから、関係機関等と連携し、望ましい食習慣・運動習慣に係る普及啓発に取り組むとともに、ライフステージに応じた健康づくりをさらに促進するなど、健康寿命延伸に向けた取組を強化する必要がある。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価
重点	120 医療満足度(%)	43.3 (H31.2)	46.0	46.0	50.0	100	3	3.00	
	121 健康寿命の全国順位(位) 男性	23 (H28)	23 (H28)	23 (H28)	15	--	-		
	" 女性	25 (H28)	25 (H28)	25 (H28)	16	--	-		
	122 健康寿命の延伸(歳) 男性	72.05 (H28)	72.05 (H28)	72.05 (H28)	73.35	--	-		
	" 女性	74.93 (H28)	74.93 (H28)	74.93 (H28)	76.03	--	-		
4-1-1	123 臨床研修医受入数(人)	59 (H30)	69	56	80	△ 30	1	1.83	a 2.41
	専攻医数(県内専門研修開始者数)(人)	37 (H30)	47	45	58	80			
	124 医師偏在指標	210.6 (H30暫定値)	211.7	-	213.9	--	-		
	125 看護職員数(人)	21,204 (H30)	21,466 (R2)	未確定	21,728	--	-		
	126 介護職員数(人)	21,154 (H29)	21,177 (H30)	21,246 (H30)	22,019 (R2)	400	3		
4-1-2	127 訪問看護ステーション事業所数(事業所)	115 (H30)	133	134	150	105	3		
	128 特定健康診査の実施率(%)	44.8 (H28)	52.0 (H30)	48.1 (H30)	59.0 (R2)	45	1		
4-1-3	129 メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合(%)	28.1 (H28)	27.6 全国平均以下	29.8 (H30)	全国平均 以下	△ 340	0		
	130 1人当たりの野菜の平均摂取量(g)	278 (H28)	278 (H28)	278 (H28)	350 (R3)	--	-		
	131 健康経営優良法人(中小規模法人部門)認定数(法人)	3 (H30)	30	58	35	193	3		

※調査頻度が1年ではなく、現時点の最新値が基準値と同じ指標は、内部評価に算入していない。

(「健康寿命の全国順位」、「健康寿命の延伸」、「1人当たりの野菜摂取量」)

※「医師偏在指標」は国の調査が5年に1度に変更になり、結果が出ないことから、内部評価に算入していない。

※「看護職員数」は国の調査による実績値が未公表のため、内部評価に算入していない。

重点項目2 生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり

【主な取組内容】

- ・ひとり親世帯臨時特例給付金の給付、生活困窮世帯に対する家計相談・学習支援、経済的理由により修学が困難な高校生等に対する育英資金の貸与、高等学校等奨学給付金の給付
- ・「宮崎県自殺行動計画(第4期)」策定、夜間自殺予防電話相談の時間帯の拡大
- ・地域生活支援拠点・基幹相談支援センターの設置への支援、各地域の自立支援協議会等へのアドバイザー派遣、農福連携推進センターによるマッチング支援、就労継続支援事業所への専門家派遣
- ・地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策の推進、防犯情報等の積極的な発信、うそ電話詐欺防止対策、非行防止教室の開催、学校や企業でのサイバーセキュリティカレッジの開催
- ・交通安全運動や交通安全教育の実施、高齢者の免許返納や制限運転の推進
- ・緊急度の高い法定通学路の歩道整備、道路管理者等と連携した交通安全総点検の実施

【指標の状況と評価】

- ・ テレビ、SNS 等各種媒体を活用した交通安全情報の発信や高齢者の「制限運転」の推進により、「交通事故死者数」が減少し、また、「通学路の歩道整備率」などが目安値を達成しているが、「生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率」等が目安値に至らなかった。
- ・ 生活福祉資金などコロナの影響等による生活困窮者への支援を継続して実施するとともに、市町村等と連携しながら、貧困対策・自殺対策を強化することが求められる。
- ・ 工賃向上支援のための専門家派遣や、雇用率未達成企業への普及啓発、農福連携の推進等により、引き続き障がい者の就労促進に向けた取組を実施する必要がある。
- ・ また、「制限運転」の推進や社会福祉協議会等との連携により、地域ぐるみで高齢者の交通事故防止対策により一層力を入れる必要がある。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価
4-2-1	132 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率(%)	92.1 (H30)	92.9	88.0	93.7	△ 512	0	2.20	b 2.20
	133 自殺死亡率(10万人当たり自殺者数)	19.0 (H30概数値)	18.5	20.5 (概数)	16.9	△ 300	-		
4-2-2	134 自立支援協議会を設置する市町村数(市町村)	24 (H30)	26	25	26	50	2		
	135 福祉施設から一般就労に移行する障がい者数(人/年)	219 (H30)	275	162	329	△ 101	-		
4-2-3	136 交通事故死者数(人)	40 (H28-30平均)	39	36	39	400	3		
	137 刑法犯認知件数(件)	4,847 (H28-30平均)	3,900	3,694	3,700	121	3		
	138 通学路の歩道整備率(%)	73.1 (H30)	73.7	73.8 (速報値)	74.3	116	3		

※「通学路の歩道整備率」は、県が管理する道路における整備率を示す。

重点項目3 一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり

【主な取組内容】

- ・県民人権講座、CM や街頭による啓発、具体的な合理的配慮等の実践対応の体験イベントの実施
- ・男女共同参画地域推進員の養成、男女共同参画センターやみやざき女性の活躍推進会議での研修会等の実施、仕事と生活の両立宣言登録事業所の拡大、「仕事と生活の両立支援ガイドブック」作成・配布
- ・シニア・インターンシップの実施、高齢者向けの就業相談支援窓口での相談対応・情報提供
- ・「みやざき学び応援ネット」での生涯学習に関する情報提供、県立学校等と市町村立図書館をネットワークで結び資料の貸し出しを行う「マイラインサービス」の実施、図書館関係者・県民を対象にしたモデル的読書活動推進講座の実施
- ・みやざき外国人サポートセンターにおける相談対応、オンラインも活用した国際理解講座等の実施

【指標の状況と評価】

- ・「性別によって役割を固定化することにとらわれない人の割合」は目安値を達成したが、他の多くの指標では目安値を下回った。
また、コロナの影響により新規加入のための企業訪問を控えたことによる「みやざき女性の活躍推進会議会員企業数」や臨時休館の影響もあった「県内公立図書館の年間貸出総数」は目安値を下回った。
- ・コロナの感染拡大に伴う差別や誹謗中傷も発生していることから、より効果的な人権教育・啓発に取り組むとともに、高齢者や子ども、女性等、誰もが活躍できる社会づくりを促進する必要がある。
- ・外国人材の受入体制の整備に当たっては、仕事や生活支援等だけでなく、メンタル面での支援も重要であるため、引き続き、みやざき外国人サポートセンターにおける関係機関との連携強化等によって、支援を強化することが求められる。

		指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価
重点	139	性別によって役割を固定化することにとらわれない人の割合(%)	56.1 (H31.2)	61.0	61.3	65.9	106	3	3.00	b 2.00
4-3-1	140	60歳以上70歳未満の就業率(%)	53.5 (H27)	53.5 (H27)	53.5 (H27)	59.0 (R2)	--	-	1.00	
	141	みやざき女性の活躍推進会議会員企業数(企業)	316 (H30)	365	345	410	59	-		
	142	宮崎県は人権が尊重されていると思う人の割合(%)	45.6 (H31.2)	47.8	45.9	50.0	13	1		
4-3-2	143	日頃から生涯学習(自分の生活の充実や仕事の技能の向上、自己啓発等のための学習)に取り組んでいる県民の割合(%)	53.8 (H27-30平均)	55	52.5	55以上	△ 108	0		
	144	県内公立図書館の年間貸出総数(冊)	3,918,881 (H29)	3,336,000	3,193,234	4,012,000	95	-		
	145	読書が好きな小中学生の割合(%)	77.5 (H27-30平均)	80.5	80.2	81.5	90	2		
4-3-3	146	国際理解講座等の実施箇所数(延べ)(箇所)	56 (H30)	35	35	50	100	-		
	147	日本語講座の受講者数(延べ)(人)	383 (H30)	1,200	1,323	2,000	115	-		

※「60歳以上70歳未満の就業率」は、調査頻度が1年ではなく現時点の最新値が基準値と同じであるため、今回は内部評価に算入していない。

プログラム5 危機管理強化プログラム

〔 防災・減災対策、緊急輸送等の観点による社会資本整備と維持管理、人への感染症対策、家畜伝染病対策 〕

1 外部評価

＜評価結果＞A(仮):成果が出ている。

重点項目		取組事項	内部評価	外部評価
1	ソフト・ハード両面からの防災・減災対策	危機に対して的確に行動できる人づくり・地域づくり	a	
		危機対応の機能強化		
		災害に強い県土・まちづくりの推進		
2	緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理	地域に必要な道路等の整備・維持管理	a	
		社会資本の適正なマネジメント		
3	人への感染症に対する感染予防・流行対策強化	関係機関が一体となった感染症予防対策の構築	a	
		大規模な流行を想定した県民生活の維持		
4	家畜伝染病に対する防疫体制の強化	関係者が一体となった家畜防疫対策の強化	b	
評価の概要				
<p>【重点指標の状況】</p> <p>例年よりは少ない登録者ではあるものの、「県内の防災士の数」は増加しており、また、「緊急輸送道路の防災対策進捗率」も目安値を達成しており、成果が出ている。</p> <p>「農場の飼養衛生管理基準の遵守状況」については、基準値を下回っているものの、前年度より3.5%上昇している。</p> <p>【成果と課題】</p> <p>防災・減災対策については、緊急輸送等の観点による社会資本整備・維持管理といった災害に強い県土・まちづくりの推進は着実に進んでいるものの、危機に対して的確に行動できる人づくり・地域づくりや危機対応の機能強化がさらに求められる。また、自助共助をより促進させるため、地域のリーダーを育成するとともに、サステナビリティを意識したまちづくりを進め、自分ごととして県民一人ひとりが意識する取組を強化する必要がある。</p> <p>人への感染症対策については、コロナの対応を関係機関が一体となって取り組んでいること等により、予防・流行対策は着実に強化されていることから、引き続き、取組を進めるとともに、ワクチン接種を加速させ、一刻も早くコロナ前の日常生活を取り戻すことが求められる。</p> <p>また、家畜伝染病に対する防疫体制については、鳥インフルエンザが続発したことや県外、国外においても様々な家畜伝染病が発生しており、依然として危機にさらされている。引き続き、家畜所有者の遵守意識を向上させるなど、関係機関が連携した取組を強化していく必要がある。</p> <p>【総括評価】</p> <p>ソフト・ハード両面からの防災・減災対策、感染症に対する流行対策強化等、県民が安心して暮らせる体制が整いつつあると認められる。今後も、あらゆる危機事象に対応できるよう体制の強化と県民の防災意識を高めていく必要がある。</p>				
				<p>A (仮)</p> <p>(B)</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">A: 12 B: 7 C: 1</p>

2 指標の目安値達成状況等

(1) 重点指標の状況

指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値
県内の防災士の数(人)	4,766 (H30)	5,566	5,646	6,475
緊急輸送道路の防災対策進捗率(%)	58.6 (H30)	61.0	61.0	63.0
農場の飼養衛生管理基準の遵守状況(%)	94.8 (H30)	97.0	94.7	100.0

(2) 重点項目ごとの概況

重点項目1 ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

【主な取組内容】

- ・「耐震化(家具の固定含む。）」、「早期避難」、「備蓄」の3つの行動を中心に、「宮崎県防災の日」等の節目の時期にテレビやリーフレット等、各種媒体を活用し、多様な避難のあり方・避難所での感染症対策に関する啓発の実施、防災士の養成、消防団への加入促進、津波避難タワー整備等を行う市町村への支援
- ・新たに設置した「災害福祉支援ネットワーク協議会」にて災害派遣福祉チームの組成方法や市町村の受援体制等について協議、派遣元となる施設の理解促進を図るために施設長向け説明会の実施
- ・河川改修、河床掘削、堤防等の耐震化の方針決定、洪水予報河川・水位周知河川の想定最大規模の洪水浸水想定区域図の公表、中小河川への河川監視カメラの設置、砂防施設の整備、樋門の耐震化・自動閉鎖化の促進、木造住宅の耐震化やスクールゾーンにおける倒壊危険性が高いブロック塀除却への補助、所有者等への直接の働きかけの強化

【指標の状況と評価】

- ・「県内の防災士の数」は目安値を上回り、その他の複数の指標においても目安値を達成した。目安値に至らなかった指標も複数あるものの、「災害派遣医療チーム数」は前年度より1チーム増加、「災害派遣福祉チーム登録者数」も前年度の0名から62名に増加しており、着実に進んでいる。
- ・近年、各種自然災害が全国的に頻発していることから、引き続き、災害時における医療・福祉等の提供及び支援体制の確保を進めるとともに、耕作放棄地等の管理を徹底することが求められる。また、県民に対するよりわかりやすい広報に一層力を入れ、県民一人ひとりの防災意識や地域の共助力を高める取組を進め、さらには、ソフト・ハードの両面から対策を推進することによって災害に強いまちづくりを推進する必要がある。

	指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価
重点	148 県内の防災士の数(人)	4,766 (H30)	5,566	5,646	6,475	110	3	3.00	a 2.45
	149 災害に対する備えをしている人の割合(%)	43.7 (H31.2)	50.0	52.8	55.0	144	3	1.90	
5-1-1	150 自主防災組織活動カバー率(%)	86.8 (H30)	88.0	87.2	89.0	33	1		
	151 県内の女性防災士の数(人)	1,072 (H30)	1,306	1,353	1,579	120	3		
	152 避難タワー等設置箇所数(箇所)	20 (H30)	26	25	26	83	2		
5-1-2	153 市町村災害時受援計画の策定数(市町村)	8 (H30)	26	12	26	22	1		
	154 災害派遣医療チーム(DMAT)数(チーム)	35 (H30)	36	34	37	△ 100	0		
	155 災害派遣福祉チーム登録者数(人)	0 (H30)	100	62	200	62	2		
5-1-3	156 河川改修が必要な区間の河川整備率(%)	49.5 (H30)	49.9	49.9	50.3	100	3		
	157 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定率(%)	77.1 (H30)	90.0	91.6	100.0	112	3		
	158 不特定多数の者が利用する公共建築物の耐震化率(%)	98.6 (H30)	99.3	98.8	100.0	28	1		

重点項目2 緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理

【主な取組内容】

- ・緊急輸送道路の整備(国道 219 号広瀬バイパスの整備完了等)、宮崎港津波避難施設(盛土高台)の整備、橋りょうやトンネル等の老朽化の状態に応じた補修・補強等

【指標の状況と評価】

- ・目標値達成に向け順調に整備等が進んでいる。

		指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価
重点	159	緊急輸送道路の防災対策進捗率(%)	58.6 (H30)	61.0	61.0	63.0	100	3	3.00	a 3.00
	160	緊急輸送道路の改良率(%)	83.6 (H30)	84.6	84.6	85.0	100	3	3.00	
5-2-1	161	県内重要港湾における耐震強化岸壁整備箇所数(箇所)	3 (H30)	3	3	4	100	3		
5-2-2	162	アセットマネジメントによる計画に基づき補修を講ずべき橋梁の対策率(%)	56.8 (H30)	61.0	65.0	67.0	195	3		

重点項目3 人への感染症に対する感染予防・流行対策強化

【主な取組内容】

- ・感染症に関する県民への情報提供、市町村との連絡会議の実施
- ・新型コロナウイルス感染症に伴う対応(PCR検査の実施、受診・相談センターでの相談対応等)

【指標の状況と評価】

- ・コロナの拡大に伴い、保健所と医療機関との連携体制の確認等を行なったことから、目安値を達成しており、感染症に対する対策と県民の知識・意識は格段に高まったと評価する。
- ・コロナの拡大防止のため、引き続き医療・検査体制の充実を図るとともにワクチン接種を進める必要がある。

		指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価
5-3-1	163	保健所における医療機関等との訓練等の実施回数(回)	4 (H30)	8以上	24	8以上	300	3	3.00	a 3.00
5-3-2	164	市町村や関係機関との連携強化のための訓練等への参加機関数(機関)	40 (H30)	50以上	52	50以上	104	3		

重点項目4 家畜伝染病に対する防疫体制の強化

【主な取組内容】

- ・家畜防疫員による農場巡回指導、水際防疫団体(空港、港湾、ホテル等)への支援と協力要請活動、防疫研修会や演習の実施、市町村や関係団体との連携会議の開催

【指標の状況と評価】

- ・「農場の飼養衛生管理基準の遵守状況」は、基準値を下回ったものの、前年度より3.5%上昇している。また、アフリカ豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生を想定した防疫演習の他に、各地域においても演習を実施したことから、「防疫演習の実施回数」は目安値を達成した。
- ・引き続き、関係者が一丸となって、「水際防疫」、「地域防疫」、「農場防疫」、「迅速な防疫措置」の取組を進め、基幹産業である畜産・養鶏分野の防疫体制を強化する必要がある。

		指標	基準値 (策定時)	R2 目安値	R2 実績値	R4 目標値	達成度 (%)	点数	平均点	内部評価
重点	165	農場の飼養衛生管理基準の遵守状況(%)	94.8 (H30)	97.0	94.7	100.0	△4	0	0.00	b 1.50
5-4-1	166	飼養衛生管理基準の遵守状況確認のための巡回農場数(農場)	—	4,500	4,173	4,500	92	—	3.00	
5-4-1	167	防疫演習の実施回数(回)	—	15	16	15	106	3		

宮崎県総合計画審議会・宮崎県地方創生推進懇話会 委員名簿

(学識経験者：五十音順 敬称略)

区分	氏名	役職名
学識 経験者	池ノ上 克	国立大学法人宮崎大学学長
	加納 ひろみ	KIGURUMI.BIZ 株式会社代表取締役
	河野 雅行	公益社団法人宮崎県医師会会長
	河野 美保	宮崎県PTA連合会副会長
	楠元 洋子	社会福祉法人キャンパスの会理事長
	佐多 裕之	公益財団法人宮崎県スポーツ協会専務理事
	杉田 浩二	一般社団法人宮崎県銀行協会会長
	平 奈緒美	西諸地区森林組合代表理事組合長
	出口 近士	国立大学法人宮崎大学地域資源創成学部特別教授
	中川 育江	日本労働組合総連合会宮崎県連合会会長
	中川 美香	株式会社宮崎日日新聞社生活文化部長兼論説委員
	長友 宮子	株式会社ナチュラルビー代表取締役
	難波 裕扶子	株式会社シンク・オブ・アザーズ代表取締役
	新原 とも子	門川町教育長
	西片 奈保子	国立大学法人宮崎大学産学・地域連携センターコーディネーター
	福良 公一	宮崎県農業協同組合中央会代表理事会長
	米良 充典	一般社団法人宮崎県商工会議所連合会会頭 公益財団法人宮崎県観光協会会長
渡邊 俊隆	宮交ホールディングス株式会社代表取締役社長	
市町村 代表	戸敷 正	宮崎県市長会会長
	黒木 定藏	宮崎県町村会会長

IV参考 令和2年度 県民の「目に見えるゆたかさ」指標

※統計データは、R2.12までに公表されているもの。

◆総合的なゆたかさ指数 51.4 (全国7位)								
分野	ウェイト (県民意識)	分野別 偏差値	要素別 偏差値	個別指標		統計データ		
経済の ゆたかさ	16.7%	45.4	38.7	県内総生産(就業者1人当たり)		693.4万円		
			51.9	正規雇用者比率		66.39%		
			36.5	実収入/消費者物価地域差指数		496.0千円		
			59.7	ジニ係数		0.29		
			40.1	会社活力指 数	1事業所当たり従業者数	9人	事業従事者1人当たり付加価値額	393万円
人を育む 力の ゆたかさ	14.4%	58.2	59.4	粗出生率(千人当たり)		7.6		
			54.6	待機児童数(10万人当たり)		1.3人		
			56.2	いい子が育つランキングの総合評点		56.2点		
			55.5	地域のつな がり指数	交際・付き合い行動者率(10歳以上)	10.6%	ボランティア活動行動者率(15歳以上)	29.5%
			65.2	ワークライフ バランス指数	育児をしている女性の有業率	72.6%	男性の家事実施時間(15歳以上)	28分
時間の ゆたかさ	12.4%	47.4	59.5	三次活動時間(15歳以上)		392分		
			47.0	学習・自己啓発・訓練(学業以外)の実施時間(15歳以上)		9分		
			42.1	趣味・娯楽の実施時間(15歳以上)		41分		
			49.1	スポーツの実施時間(15歳以上)		12分		
			39.5	育児時間(15歳以上)		12分		
健康の ゆたかさ	16.2%	52.7	50.1	健康寿命(男 女平均)	男性の健康寿命	72.05年		
					女性の健康寿命	74.93年		
			51.9	病気との付き 合い方指数	一般病院病床利用率	72.40%	通院者率(千人当たり)	388.5
			50.7	心身の健康 指数	適度に運動するか身体を動かしている割合	35.8%	自殺死亡率(10万人当たり)	18.6
			48.6	医師数(10万人当たり)		246.7人		
62.2	介護サービス施設・事業所延べ数(65歳以上1万人当たり)		10.6事業所					
自然の ゆたかさ	16.5%	58.6	57.8	平均気温(平年値)		17.8℃		
			58.8	林野及び経営耕地面積割合		82.0%		
			70.5	太陽光発電システム普及率(二人以上の世帯)		14.3%		
			42.4	ごみのリサイクル率		15.9%		
			63.7	豊富な食材 指数	食料自給率(カロリーベース)	64.0%	食料自給率(生産額ベース)	281.0%
くらしの 便の ゆたかさ	10.8%	49.0	56.7	生活サービ ス指数	小売店数(人口千人当たり)	9.7店		
					飲食店数(人口千人当たり)	5.7店		
					コンビニエンスストア数(人口千人当たり)	26.5店		
			46.6	娯楽充実度 指数	娯楽業(10万人当たり)	41.18事業所	地上デジタル放送のチャンネル数	4チャンネル
			47.3	高等教育指 数	大学数(10万人当たり)	0.65校	短期大学数(10万人当たり)	0.19校
			36.8	情報活用指 数	インターネット利用率	86.3%	パソコン所有数量(千世帯当たり)	1039台
					タブレット所有数量(千世帯当たり)	182台	スマートフォン所有数量(千世帯当たり)	969台
57.5	一般交通量混雑度		0.55					
安心な くらしの ゆたかさ	13.0%	46.8	59.8	体感治安		3.91点		
			44.0	火災指数	建物火災出火件数(10万人当たり)	19.8件	建物火災損害額(1人当たり)	586.0円
			48.8	消費生活相談について斡旋した件数(1万人当たり)		7.86件		
			29.0	交通安全指 数	交通事故発生件数(10万人当たり)	688.8件	交通事故死傷者数(10万人当たり)	763.9人
			52.5	自然災害り災世帯数(H30.1.1-12.31)		148世帯		